

ロシア・ソ連の経験した「三つの負け戦」の 教訓とウクライナ戦争

上月 豊久*

Lessons from “The Three Lost Wars” of Russia/Soviet Union
and the Ukrainian War

Toyohisa KOZUKI

要旨

ロシアは伝統的に多くの国富を投じ、強大な軍隊を保持し、総じて戦争に強く、勝利を重ねて国土を拡大してきた。しかし、ロシアあるいはソ連にとって、「負け戦」と考えられるのは、クリミア戦争（1853年－56年）、第一次世界大戦（1914年－18年）、アフガニスタン戦争（1979年－89年）であり、三つの戦争には次のような共通点がある。第一に、戦争を始めた指導者は敵の出方を見誤り、自国の戦力・能力の評価で過ちを犯した点、第二に、予想外に長期化して、国内では経済状況が悪化して国民に不満が募り、これが停戦への圧力となった点、第三に、戦争を始めた指導者と戦争を終わらせた指導者が異なる点、第四に国内の政治・経済体制に大きな変化が起きた点である。

ウクライナ戦争がどのように決着するのかは見通しが立たない、果たして負け戦となるのか、過去の負け戦のように、その決着には指導者の交代を伴うのか、国内にどのような変化をもたらすのか予断できない。しかし、ウクライナとの戦争はロシアにとって次のような戦略環境の大幅な悪化をもたらしていることは確かである。

第一に、フィンランドとスウェーデンがNATOに加盟したこと、第二に、NATO諸国、日本、オーストラリア等の国防費が飛躍的に増大し、かつ、結束が強まったこと、第三に、全ウクライナが反ロシアで統一したことである。

* 東海大学平和戦略国際研究所（SPIRIT）所長（国際学部国際学科教授）

1. はじめに

ロシア帝国は絶え間なく拡大を続けてきた。数字で言えば、モスクワ大公国は1462年に2万4000平方キロメートルの領地を支配していたが、1914年のニコライ2世治世のロシア帝国の領土は1350万平方キロメートルにまで拡大した。実に560倍である。

ロシアは伝統的に多くの国富を投じ、強大な軍隊を保持し、総じて戦争に強く、勝利を重ねて国土を拡大してきた。しかし、それらの中でロシアあるいはソ連にとって近年「負け戦」と考えられるのは、クリミア戦争（1853年－56年）、第一次世界大戦（1914年－18年）、アフガニスタン戦争（1979年－89年）である。本稿ではこれらをまとめて「三つの負け戦」と呼ぶこととする。なお、日露戦争もまた、ニコライ二世が国力を見誤り、敗戦を重ね、血の日曜日事件を引き起こし、議会開設に追い込まれたという意味で、ロシアの近代の「負け戦」の一つに数えられる。しかしながら、皇帝の交代は伴わなかったため、ここでは検討の対象としなかった。

「三つの負け戦」について、次の3点を中心に検証したい。

1. どのように戦争は開始されたのか
2. なぜロシア・ソ連は敗北したのか
3. 戦争の敗北はロシア・ソ連にどのような影響を与えたのか

2026年1月現在、ロシアとウクライナとの戦争は既に4年近く続いており、その趨勢は予測しがたく、この戦争がロシアの負け戦と断ずるのは時期尚早である。「三つの負け戦」の検証を踏まえて、ウクライナ戦争との比較を試みたい。

具体的な検討に入る前に、負けている戦争を止めることがいかに政治指導者にとって難しいかを示すエピソードを紹介したい。

2017年、駐ロシア日本大使であった私はゴルバチョフ元大統領を公邸の昼食会に招いた。当時86歳のゴルバチョフは歩行がやや難しかったが、話す言葉ははっきりしており、ワインを飲み上機嫌で思い出話を語った。1991年に訪日した時にライサ夫人が着物を着たことを懐かしそうに話した。ゴルバチョフは愛妻家として知られ、1999年に夫人が急性白血病で亡くなると、ノヴォデヴィチ墓地に葬られ、そこには美しい夫人の立像がたてられた。その墓所の隣は長らく空いていたが、ゴルバチョフは2022年に死去し、今やライサ夫人の隣に眠っている。

ゴルバチョフ元大統領が公邸に來訪した折、最晩年まで彼に仕え、最も信頼を得ていた補佐官が同行していた。ゴルバチョフの死後、その補佐官とゆっくり話す機会があり、私が「大統領としての業績のうちゴルバチョフ本人が最も誇りに思っていたのは何であったか」と尋ねたところ、彼は躊躇することなく「ゴルバチョフはアフガニスタン戦争を終結させたことを、自分の業績の中で最も誇りとしていた」と答えた。

ソ連のアフガニスタン侵攻は、1979年にブレジネフ書記長が開始したが、アフガニスタンの反乱軍であるムジャヒディンの抵抗により戦争は長期化し、米国やパキスタン、サウジアラビアなどの国々がムジャヒディンを支援し、戦争は国際的な対立へと発展していった。1989年、ようやくゴルバチョフ書記長の決断によりソ連軍は撤退した。

ところで、ゴルバチョフ元大統領は、1990年にノーベル平和賞を受賞したが、その受賞理由は、冷戦の終結、中距離核戦力全廃条約の調印、ペレストロイカによる共産圏の民主化など、世界の平和と安全保障に大きく貢献したことによるものであった。しかし、晩年のゴルバチョフが自分の業績で最も誇りに思っていたのは、ノーベル平和賞受賞のいずれの理由でもなく、アフガニスタン戦争の終結だったのである。私はこの話を聞いたとき、意外に思ったのと同時に、国家の指導者にとって負けている戦争を終わらせることが如何に困難であるか実感した。補佐官から話を聞いたときは既にウクライナ戦争は泥沼化しており、その行末に思いをはせて暗い気持ちになった。

もう一点意外だったことがある。ゴルバチョフ元大統領は回顧録を書いており、饒舌であった彼らしく回顧録の邦訳は上下で1500ページに及ぶのだが、その長大な回顧録の中にアフガニスタン戦争に関する章や項がないのである¹⁾。本稿で詳述するが、アフガニスタン戦争はそれ自体不人気な戦争であったが、アフガニスタンから撤退する将兵をソ連指導部が出迎えず、従軍者に十分な敬意が払われなかったとの批判があった。さらに、アフガニスタン戦争がソ連邦を崩壊させたとムジャヒディン（反政府軍）は喧伝した。ゴルバチョフは信頼する補佐官には「アフガニスタン戦争を終結したことを、自分の業績の中で最も誇りとしていた」と明かすことが出来ても、そのことを対外的に明らかにすることは躊躇していたことが伺われる。

2. 西方への領土拡張に終止符を打ったクリミア戦争

クリミア戦争は1853年から1856年まで続き、伝染病による死者を含め推計で75万人の死者を出し、そのうち50万人がロシア軍と言われた。

(1) なぜ戦争は始まったのか

戦争の第一の目的は、黒海の覇権争いである。

エカテリーナ2世の時代に南部の穀倉地帯がロシアの支配下に入り、そこで生産される農作物を輸出する経路を確保することが必要となった。また、黒海がなければロシアは、バルト海を除いて年間を通じた欧州へのアクセスを失うことになる。バルト海は、欧州での紛争に際して北の勢力によって簡単に封鎖されてしまうので、地中海に通じる黒海の港を確保することは、ロシアにとって欧州大陸の大国であるために不可欠であった。エカテリーナ二世の南下政策が成功し、黒海沿いに次々と拠点を確保すると、今度はロシアとオスマン帝国が黒海を囲んでダーダネルス、ボスボラス両海峡の支配権をめぐって争った。このように、クリミア戦争の根本的原因は黒海の覇権争いにあった。

戦争の第二の目的は、聖地エルサレムにおけるギリシャ正教徒の保護であった。

1852年、トルコ皇帝はルイ・ナポレオンの要求によって、聖地エルサレムの管理権をギリシャ正教徒から取り上げてカトリック教徒に与えた。ニコライ一世は正教徒の保護を理由にこれを元に戻すことをオスマン帝国に要求したが、オスマン帝国はこれを拒否したため、ロシアはモルダヴィアとワラキアに軍隊を送り、翌1853年にトルコはロシアに宣戦した。

なお、英国の歴史家オーランド・ファジズは、『クリミア戦争』というこの戦争に関する決定版とも言うべき本を書いており、その中でロシア帝国の宗教的性格について次の通り述べている。

ロシア帝国は当時の列強諸国の中で最も宗教性の強い国家だった。ロシア皇帝ツァーリの支配体制は臣民の信仰を束ねるという形で組織されていた。ロシア帝国は、国境問題であれ、外交関係であれ、ほぼすべての問題を宗教のフィルターを通じて解釈する国家だった²⁾。

(2) なぜロシアは敗北したのか—ニコライ一世の誤算

歴史的に戦争はしばしば誤算によって引き起こされたが、特に負け戦の背景に指導者の楽観的な見通しがあることが少なくない。クリミア戦争についてもその例外でなく、ニコライ一世の誤算が深く関わっている。

クリミア戦争は、ロシアとオスマン帝国との間の戦争として始まった。それまでにロシアは第一次露土戦争、第二次露土戦争でオスマン帝国に勝利し、黒海に戦略拠点を次々と確保してきた。1853年11月のシノプの海戦では、ロシア黒海艦隊がオスマン帝国艦隊を奇襲し圧倒的な勝利を収めた。クリミア戦争がオスマン帝国だけを相手としていたならば、

ロシアにとって楽勝な戦争であったはずだ。しかし、ニコライ一世はフランス、イギリスの出方を余りに楽観的に見るという誤算を犯した。

フランスについては、モンテネグロの問題で妥協すればフランスを抱き込めると踏んでいた。しかし、ナポレオン三世として即位したばかりのルイ・ナポレオンは対外戦争の勝利を必要としており、ロシアに宣戦した。また、イギリスは、ロシアとオスマン帝国との仲裁をおこなえる国であったが、インドへの交通路である東地中海にロシアが進出することを恐れ、ロシアに宣戦した

そして何よりも、ニコライ一世は自国の国力を見誤っていた。例えば、ロシア黒海艦隊は総勢約209隻に止まったが、英仏連合艦隊は蒸気船を含めて総勢約420隻を動員した。英仏連合艦隊は蒸気船が主力であるの対して、ロシア艦隊は未だ帆船が中心で、英仏連合艦隊が機動力の面で圧倒的に優位であり、上陸支援や封鎖において決定的な差が出た。

1854年9月、英仏連合軍はクリミア半島チャク岬に上陸し、南下を開始した。同年10月から、艦砲射撃と塹壕戦を組み合わせたセヴァストープリ長期包囲戦が行われ、1855年9月8日、連合軍は「マレット高地」を奪取し、同月中旬には市街戦の末にセヴァストープリ要塞を陥落させた。

(3) 戦争の敗北のロシアへの影響

戦況がロシアに不利に展開する中、1855年3月にニコライ一世は失意のうちに病死し、息子のアレクサンドル二世が皇帝に就任した。英仏軍は犠牲も大きく、クリミア半島も占領できず、11月にロシア軍がザカフカズ（カフカス地方の向こう側を意味する地名）でトルコのカルス要塞を占領したのを機に、オーストリアの斡旋を受けて講和交渉が始まった。

その結果、1856年3月末、パリ条約が締結され、黒海の中立化が宣言され、全ての国に航行の自由が認められた³⁾。

ニコライ一世によって始められたクリミア戦争は、アレクサンドル二世によって終わった。フランスの歴史家エレーヌ・カレル＝ダンコースはこの戦争の結果を次のように厳しく評価している。

クリミア戦争におけるロシアの大敗北は、この国の一世紀半にわたる領土拡張に終止符を打ち、暫定的ではあるが、バルカン諸国と黒海におけるロシアの野望にも終止符をうった。その敗北はロシアの軍事的弱体ぶりを白日の下にさらしただけでなく、国土の広大さとその資源の膨大さ、そして国際社会で重きをなすに足るだけの真の能力との間の格差を露呈した。この紛争の中で、自らの重みの下で押しつぶされた、との

印象を与えたのである⁴⁾。

クリミア戦争の敗北は、ロシア社会全体に大きな衝撃を与えた。かつてナポレオンの軍隊を破り、その力を誇ったロシア軍が、数において劣勢な仏英軍に敗れた。ロシア敗北の原因は、軍事的なものに留まらず、工業の後進性や、国家財政の基盤の弱さ、近代化の立ち遅れにあった。ロシアの支配層の一部、革新的な官僚や軍人、一部の知識人は、ロシアの後進性の根本原因は農奴制にあるとして、農奴制の廃止に向けて機運が高まることになった。

1861年、皇帝アレクサンドル二世は「農奴解放令」を発出し、農奴は法的に自由な身分となり、移動や職業選択の自由を得た。しかし、農民には土地を持つ権利を得たものの、地主から有償で購入する必要がある、価格は地代の約16倍にも達した。「農奴解放令」は、農奴を真の意味で開放することにはならず、各地で暴動が起きた。

なお、カレル＝ダンコースが指摘する通りロシアの西方への拡大はクリミア戦争によって暫定的に終止符が打たれた。しかし、それ以降ロシアは1858年のアイグン条約、1860年の北京条約によって、衰退する清朝から極東地域を奪い、更に、中央アジアへの進出を強化することになった。

(4) クリミア戦争とウクライナ戦争の類似点

クリミア戦争の歴史を振り返ると、ウクライナ戦争と多くの点で類似していることに驚かされる。

第一に、戦争の目的である。クリミア戦争は黒海の覇権獲得を目的としたが、ウクライナ戦争でも、ロシアは2014年に併合したクリミア半島の確保が重要課題であり、クリミア半島の向かい側にあるヘルソン州を占領することが、クリミア半島確保のためには必要であった。黒海は主要な戦場の一つとなった。また、ウクライナ戦争の初期、2022年7月にウクライナ、ロシア、トルコ、国連の四者は、ウクライナ侵攻で停止していたウクライナ産穀物の黒海経由の輸出を再開することで合意し、約3,200万トンの穀物が輸出された。しかし、2023年7月ロシアはウクライナの穀物輸出の収入が戦費に使われるのを懸念して、この合意は失効した。ロシアにとって黒海の戦略的意味が変わっていないことを痛感させられる事例である。

戦争目的との関連では、クリミア戦争では聖地エルサレムにおけるギリシャ正教徒の保護が重要な目的であったが、ウクライナ戦争でもロシア正教徒の信教の自由の保護がロシア側の要求事項に含まれている。

第二に、ロシア側が西側の出方について、極めて甘い見通しを持っていたことも共通し

ている。クリミア戦争では、ニコライ一世が、フランス、イギリスの出方について介入はないだろうとの楽観的な見通しに立っていた。プーチン大統領も、米国はアフガニスタンから撤退したところであり、2014年のクリミア併合時の西側の対応も決定的ではなかった等の事情から、西側諸国からここまで強いウクライナに対する支援があろうとは予想していなかった。

3. 第一次世界大戦とロシア革命

(1) なぜ第一次世界大戦がはじまったかーサラエボ事件と戦争の拡大

20世紀初頭、バルカン半島ではオスマン帝国の衰退に伴い、セルビア、ブルガリア、ギリシャなどが独立や領土拡張を求め、地域の不安定化を促進され、バルカン半島は欧州の「火薬庫」となっていた。しかも、三国協商（英・仏・露）vs. 三国同盟（独・奥・伊）という両陣営が形成され、いったん一国が戦端を開くと瞬く間に連鎖的に各国が参戦する構造となっていた。

1914年6月28日オーストリア＝ハンガリー帝位継承者フランツ・フェルディナント大公夫妻が、セルビア人青年に暗殺された。サラエボ事件である。

このセルビア人青年は、地元の民族主義団体に属していたが、この事件の背後にはセルビア政府がいるとの憶測が流され、7月15日、オーストリアはセルビアに宣戦布告した。ロシアは部分動員を開始した。ロシアのゴムレイキン首相は部分動員に留めることを主張したが、スラブ主義者のサゾーノフ外相は総動員を主張し、ニコライ二世は同月30日、総動員令を発することを決し、ドイツも総動員令を出した。ドイツ、ロシア、フランス、イギリス、そしてオーストリアが宣戦を布告した⁵⁾。

ニコライ二世自身は、「セルビアさえ救えれば和平交渉は可能」との見通しも抱いていたとされるが、総動員令を出したことで、むしろドイツ、オーストリアとの外交交渉の余地を自ら閉ざしてしまった。これが戦線拡大の直接的な引き金となったのであり、ニコライ二世個人としての判断の責任が問われる。

ロシア軍は緒戦では健闘したが、兵員の戦場への輸送と砲弾の補給の困難さという問題があり、ドイツ軍が攻勢に出ると戦線は総崩れとなり、大退却が始まった。

(2) なぜ戦況の不調がニコライ二世の退位につながったか

ー皇后アレクサンドラと怪僧ラスプーチン

ニコライ二世にとって不幸であり、ある意味で致命的な問題となったのは、皇后アレクサンドラ、そしてラスプーチンの問題であった。

アレクサンドラ皇后の父親がドイツ系だったことは、ニコライ二世にとって危険因子であった。そのため皇后は裏切りの噂や悪評的になりやすかった。実際には皇后は夫と息子の国ロシアに身も心も捧げていた。また、彼女は、自らの孤独と神経質、そして騙されやすい性格の犠牲になった⁶⁾

ラスプーチン問題はより深刻であった。4人の娘の後によく生まれた皇太子アレクセイは血友病を患っていた。血友病は血が固まらなくなる病気である。アレクサンドラ皇妃の母方の祖母であるヴィクトリア女王からの遺伝病で、母親を通じ遺伝し男子のみに発症するものであった。皇后は、アレクセイの苦しみを癒す力を見せたラスプーチンに絶大な信頼をおき、ラスプーチンが政府の人事にも口を出すことを許した。ラスプーチンは大酒飲みで女性関係にだらしなく、皇后との関係についても噂された。英国の歴史学者ドミニク・リーベンは、『ニコライ二世～帝政ロシア崩壊の真実』の中で「1915年から16年の時点においても、ラスプーチン問題は政治力ではなく、君主制の威信に致命傷を与えたことである」と指摘している⁷⁾。

結局、ラスプーチンは、1916年12月に皇帝の姪の夫であるフェリックス・ユスポフ公によって暗殺された。サンクトペテルブルクに残るユスポフ宮殿を私も見学したが、ここにはラスプーチンに青酸カリ入りのワインを飲ませた部屋があり、現在はラスプーチンの蠟人形が置かれている。

ニコライ二世が犯したもう一つの過ちは、1915年夏に叔父のニコライ・ニコラエヴィチ大公を罷免して、自らが陸海軍の最高総司令官に就任したことである。この決定の背景には、アレクサンドラ皇后が、上背のある体格の立派な大公に対して、大公が愛国精神と軍事的栄光の象徴となって、国家統括権を夫から奪うのではないかと警戒心を懷き、ニコライ二世の最高総司令官就任を後押ししたという事情があった。また、ラスプーチンもこの案に賛成した⁸⁾。他の大臣たちは皇帝の就任に反対であった。その論拠は皇帝が大本営につめていたのでは、政治が弱体化するということと、敗戦が帝政の運命に直結するという恐れがあったということである⁹⁾。

この大臣たちの心配は的を射たものとなった。1917年2月に二月革命が起きた時、ニコライ二世は大本営があったモギリョフに滞在していたため、サンクトペテルブルクに戻れず、革命を抑える指導力を発揮することができなかった。また、戦況の悪化は皇帝の権威の低下に直結した。

(3) 第一次世界大戦がロシア革命に道を開いた

—国民の不満の高まりとロシア革命

1916年末までに招集された兵員の総数は1429万3000人、戦死者53万人を含む死傷者の総

計は537万827人であった。召集者の数は適格者のほぼ二人に一人にあたり、その三人に一人は死傷していることになる¹⁰⁾。

このような死傷者の続出という厳しい状況、民衆や兵士の食料不足や物資の欠乏の深刻化によって、1917年2月、首都ペトログラード（現在のサンクトペテルブルク）では「パンをよこせ」のストが起きた。ニコライ二世は、イヴァノフ大将に鎮圧部隊を率いて首都に進撃するよう命じたが、ツァールスコエ・セーロの守備隊の反乱によって撤退を余儀なくされた。ニコライ二世は王朝を救うために退位を決意し、弟のミハイル大公に譲位しようとしたが、ミハイルはあくまでも帝位を辞退し、300年続いたロマノフ朝は終焉を迎えた。

これが「二月革命」であるが、民衆の革命の動きに兵士が同調したことが重要であり、まさに、「負け戦」が大きな社会の変革を生み出したのである。

二月革命により帝政が崩壊した後、ケレンスキーを首相とする臨時政府が成立した。この臨時政府は三国協商国との同盟義務から戦争継続を決定したが、軍紀は既に崩壊し、前線では兵士の脱走や反乱が頻発した。これに対し、ボリシェヴィキは「平和、土地、パン」をスローガンに掲げ一気に支持を拡大した。レーニンドイツの仕立てた封印列車でスイスより帰国し、1917年10月、ボリシェヴィキを率いて武装蜂起を訴え、「十月革命」によって政権を掌握した。ボリシェヴィキは、ドイツの提案を受け入れ、ブレスト＝リトフスク条約を結び、ロシアは正式に東部戦線から離脱した。提案内容は、ウクライナやバルト諸国の独立を含むものであり、ボリシェヴィキの内部でも賛否が分かれたが、レーニンの主導によって受け入れが決まった。

ニコライ二世によって始められた戦争が、ロシア革命を引き起こし、レーニンによって終わったのである。

4. アフガニスタン侵攻とソ連邦の崩壊

（1）アフガニスタンへの侵攻は、どのような考え方で、誰が支持をして決定されたか

◎ソ連による侵攻の経緯

19世紀後半、ロシアは中央アジアの諸国、すなわち1865年にタシケント、1868年にサマルカンド、1873年にヒヴァを併合し、あるいは保護国化していく。19世紀の大英帝国にとって、最大の脅威は拡大を続けるロシアとなり、その焦点がアフガニスタンであった。これが、ロシア帝国と大英帝国の「グレート・ゲーム」と呼ばれるものである。しかし、20世紀に入り、ドイツの脅威の増大の前に、ロシアと英国との間で利益の調整が行われ、アフガニスタンはロシアの影響下に入った。

第二次世界大戦後は、アフガニスタンはロシアと米国が影響力を競う場になった。

米国務長官ジョン・フォスター・ダレスは、アフガニスタンを含む中東イスラム諸国を「北の列国」として、ソ連共産主義の拡大を阻止する防壁の役割を担わせようと考えた¹¹⁾。1955年にソ連共産党第一書記フルシチョフが、1959年にはアイゼンハワー米大統領領がカブールを訪問している。

1978年4月、共産主義政党「アフガニスタン人民民主党（PDPA）」が軍事クーデターを起こし、ムハンマド・ダウド政権を倒して政権を掌握した。PDPAの指導部は当初からソ連 KGB と密接な関係にあった。タラキが首相兼国家元首に、カルマルは副首相に、アミンは外務大臣に就任した。しかし、タラキは、国内の反乱に対処できずに権力基盤を固められなかった¹²⁾。

1979年9月、同じ PDPA 内のアミンによるクーデターによってタラキは失脚・暗殺され、アミンが新たな指導者となった。しかし、アミンは後ろ盾のソ連の信頼を失い、情勢は一層不安定なものになった。

同年12月12日、ブレジネフ書記長、アンドロポフ KGB 議長、ウスチノフ国防相、グロムイコ外相、スースロフ書記の5人と、若干の参加者による政治局の会議が開かれ、アフガニスタンへの軍事介入が決定された。ちなみに、少人数で軍事介入が決定されたのは、ウクライナ侵攻の場合も同じである。その会議でアンドロポフは、アミンが西側との交流を深めていることを殊更強調した。アンドロポフによれば、アミンが CIA と接触した証拠があり、1960年代にアメリカに留学していたときに、スカウトされた可能性があるとした。そのため、もしアミンがアフガニスタンの外交政策において、西側との関係強化へ転換する判断を下すならば、アフガニスタンをソ連南部国境の緩衝地帯にするという、フルシチョフ以来のソ連の長年の目標にとって深刻な打撃となるであろう。そこでアンドロポフは、ソ連は断固たる行動を起こしてアミンを排除し、アフガニスタンの体制を立て直すべきであると主張した¹³⁾。

このアンドロポフの主張をウスチノフ国防相が支持し、結局、部隊を派遣することが全員一致で可決された。

ロドリク・プレスウエートは、1988年から92年まで駐ソ連英大使を務め、『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』という大著を書いた。同氏は次の通り論じている。

ソ連は被害妄想を抱いていたとか、侵攻を正当化する理由をでっち上げようと主張することが多い。しかし、冷戦という緊迫した雰囲気の中で、東西両陣営ともに、相手からの脅威を大げさにとらえ、最悪の場合を想定した分析を行う傾向があった。アミンが CIA にスカウトされたことがあるのか、あるいは CIA と接触があったのか、ど

ちらもはっきりしないが、おそらくデマであろう。(中略) アミンがダウドの例に倣って、保険として米ソ両方と関係を結んでおこうとしたと考えるほうが妥当であろう¹⁴⁾。

当時のソ連がアフガニスタン侵攻に踏み切ったのは、冷戦下の地政学的思惑に基づいて、ソ連は、アフガニスタンを戦略的緩衝地帯とみなし、米国・中国との勢力均衡を図るうえで、アフガニスタンにおける親ソ政権の安定化と反米拠点化を狙ったものと考えられる。

かくして12月24日、アフガニスタン侵攻が決定された。ウスチノフ国防相は、指揮官たちの指令への中で軍事行動を正当化している。まず、今回の侵攻の根拠については、「アフガニスタン政府からの最新の要求を前向きに検討した結果、少数のソ連軍による介入を決定した」と説明している。侵攻の目的については、「友好国であるアフガニスタン国民に国際的な支援を提供し、同時に、近隣諸国からの反アフガニスタン活動を阻止するのに適した環境を整えることにある」としている。

なお、アフガニスタンにおいて、アミンが米国との関係強化に向かうことを警戒して軍事介入に踏み込んだという論理は、ウクライナ戦争の場合と似ている。ウクライナへの「特別軍事作戦」の開始に関する2022年2月24日のプーチン大統領の演説においても、NATOの東方拡大及び軍事インフラのロシアへの接近は、今このタイミングで防がなければ、ロシアにとって「増大し続ける全く受け入れがたい脅威」になることが軍事介入に踏み切った理由であると説明している。

(2) ソ連軍はいかに戦い、なぜ撤兵を余儀なくされたか

◎アフガニスタン戦争はどのように戦われたか

1979年12月25日、ソ連の約8万人の第40軍によるアフガニスタン侵攻は開始された。侵攻開始直後の12月27日未明、ソ連 KGB 特殊部隊はタージベグ宮殿を急襲し、アミン大統領を殺害した。ソ連はアミンに代えてカルマルを大統領に据えた。

これに対して、国際社会は強く反発した。カーター米大統領は、12月28日、ソ連を公然と非難し、アフガニスタン侵攻は、「国際平和にとって、第二次世界大戦以来の最大の脅威」と閣僚たちに語った。1980年に予定されているモスクワ・オリンピックをボイコットするように全世界に呼びかけ、経済制裁も実施した。デタント（緊張緩和）を復活させる望みは完全に断たれた。

1980年春までに、ソ連の第40軍の兵力は8万1000人に達し、戦車600両、歩兵戦闘車1500両、大砲500門、航空機、ヘリコプター500機が配備され、KGB、内務省軍を加えると最大時には10万9000人に達した¹⁵⁾。

しかし、ソ連の将軍は近年、大規模な部隊を実戦で指揮した経験がなく、さらにアフガニスタンの山岳地帯で対ゲリラ戦を展開するための装備、訓練法、理論、経験を持ち合わせていなかった。

ソ連の若者には2年間の兵役期間があり、彼らは徴集兵となった。入隊すると最初1ヶ月の基礎訓練期間があり、アフガニスタン行きが決まった新兵は、アフガニスタンと自然条件の似た中央アジア訓練キャンプに通常3ヶ月間送られた。その後、彼らは、アフガニスタンで20ヶ月にわたる軍隊生活を送ることになる。

モスクワ、レニングラード（今日のサンクトペテルブルク）の裕福あるいは影響力のある親は、自分の子供がアフガニスタンに送られることを賄賂や影響力によって回避しようとした。1986年に徴集された1500名の兵士に関する調査によれば、3分の2以上が農村部か労働者階級の出身で、中等教育を受けていなかった。官庁、党、軍などのエリートの出身者は一人もいなかった¹⁶⁾。

なお、ウクライナ戦争では、戦争を戦っている主力は月30万ルーブル（約60万円）の給与が支払われる契約兵であり、徴兵による兵は原則として含まれていない。アフガニスタン戦争では、徴集兵に選択の余地がなく派遣されたのに対して、ウクライナ戦争の契約兵は危険を覚悟で高給により志願しており、この違いが世論への影響の違いになっている。ただし、アフガニスタン戦争でエリートの子弟が戦争に行くことを回避できたように、ウクライナ戦争でもエリートの子弟は戦争にいかずに済んでいる。

米国、パキスタンから支援を受けムジャヒディンと呼ばれた反乱軍は、ソ連軍、アフガニスタン政府軍にゲリラ戦を展開した。ソ連軍の死者は10年間の戦争を通じて約15,000人、負傷者は約35,000人を数える。

ソ連政府は当初よりアフガニスタン侵攻について報道を規制し、戦争従軍者が戦争について語ることを規制しようとした。しかし、1978年の革命を守り、アフガニスタンの国民を助けようとしているのだという公式プロパガンダなど、ソ連の国民はほとんど信じていなかった。戦争はソ連世論の支持を失いつつあり、一般国民の間に声高な批判が広がり始めていた。

特に、1985年ゴルバチョフが書記長となり、グラスノスチ（情報公開）と言われる報道の自由がある程度認められるようになると、アフガニスタンにおける軍の活動への批判は倍加し、1980年代後半にはソ連の新聞は戦争の記事であふれていた。また、富裕層や有力者の子息が徴兵されずにいたので、貧しい家庭の兵士の母親たちが、次第に大きな勢力となっていった。母親たちの運動は、ソ連で組織され、一定の成果を上げた最初の公民権運動の一つであり、ゴルバチョフの下、ソ連の政治体制の締め付けが緩み始めるとともに、運動は力を増していった¹⁷⁾。

◎ゴルバチョフ書記長はアフガニスタン撤兵のためにどのような役割を果たしたか

ゴルバチョフが自分の最大の成果としてアフガニスタン撤兵をあげたことは本稿の冒頭で述べた。ゴルバチョフは1985年に書記長になると、アフガニスタン問題の解決に断固たる決意で臨んだ。ゴルバチョフは、困難な問題に立ち向かう決意を政治局で明らかにした。そして熟慮したうえで、聴衆の情に訴えるため、中央委員会に届いた戦死者の親たちからの手紙を読みあげた。

ゴルバチョフは、ソ連の政策目標は、アフガニスタンを国家として自立させ、撤退すべきであると考え、政治局はこの考えに同意した。その一歩として、アフガニスタン政府を強化する必要がある、無能で、優柔不断であったカルマル大統領は解任され、1986年11月、より若く有能なナジブラが大統領に選出された。

ゴルバチョフは、和平を実現するには、国連と米国を全面的に関与させることが必要であるとの結論に達した。国連であれば中立的な交渉の枠組みが提供できると考えられた。1988年4月ジュネーヴにおいて、和平合意の調印が行われた。カブール政府とパキスタンとの二国間協定は、不干渉・不介入を規定していた。米ソ両国は、内政不干渉の国際的保障の宣言に署名した。ソ連軍部隊は、1989年2月15日までに二段階に分かれて撤退することが規定された。

1989年2月14日、ソ連第40軍のグロモフ指令官を乗せた指揮車両がテルメズ橋を渡り、これが橋を渡る最後の車両で、撤退は完了した。しかし、モスクワの政府幹部は誰もこの橋まで兵士を迎えに来なかった。このことについて、ブレースウエートは、「それは驚くべき怠慢だった。きわめて無礼な振る舞いであり、同時に、政治的にも大きな過ちであった。兵士たちはこの侮辱を忘れず、けっして許さなかった。」とコメントしている¹⁸⁾。

(3) アフガニスタンからの撤兵はソ連に何をもたらしたか

—アフガニスタン侵攻がソ連崩壊をもたらしたのか

アフガン戦争がソ連邦崩壊のきっかけになったとする主張が、反政府軍としてロシア軍と戦ったムジャヒディンによって大々的に展開された。2002年春、ムジャヒディンのリーダーのブルハディン・ラバニは次のように述べた。

われわれはわが国から共産主義者を追い出した。ベルリンの壁が崩壊したのは、われわれがソ連に大打撃を与え、すべての抑圧された人々を鼓舞したからである。われわれがソ連を15の国々に分解し、人々を共産主義から解放したのだ。なぜならアフガニスタンが共産主義の墓場となったからだ。¹⁹⁾

元駐ロシア英大使ブレースウエートは、この点について、「現実とはそれほど単純ではなかった。ソ連にとってアフガン戦争は経済的にも軍事的にも負担であったが、国の支出全体から見れば特別大きな負担というわけではなかった」と述べた上で、「アフガン戦争の影響がなかったとしても、ソ連は崩壊しつつあった」と断じている²⁰⁾。

ブレースウエートの表現はややアフガニスタン戦争の影響を過小評価している印象を与える。これに対して、ドミトリー・ヴォルコゴノフはロシアの歴史学者で、ソ連軍の政治総本部の幹部であった経歴を有するが、その著書『七人の首長～レーニンからゴルバチョフはまで』の中で、アフガン戦争の影響について次の通り述べている。

ブレジネフは死ぬまで、アフガニスタン侵攻の決定を悔やんだことはなかった。かれの側近、とりわけアンドロポフ KGB 議長とウスチノフ国防相、チェルネンコ書記は、あまりアフガニスタン問題について報告しなかった。彼らはまだ、歴史が彼らを通じて、歴史がソ連にとって危険な罟を仕掛けたことがわかっていなかった。まさにアフガニスタンこそが、ほかの政治的、社会的、経済的要素と結び合わさって、システムの最も深い克服できない危機の原因の一つであった。この危機の恐ろしい後遺症の一つ、それがソ連崩壊であった²¹⁾。

ブレースウエートは、1988年から1992年駐ロシア英大使を務め、まさにソ連邦の崩壊を自ら体験したので、ソ連邦崩壊には様々な事情が関与しており、アフガニスタン戦争がソ連を崩壊させたとは断ずるのは過度な単純化であると考えたのであろう。同時に、ヴォルコゴノフはソ連軍の政治総本部の中からアフガニスタン戦争を見ていたので、その指摘は重いと考えられる。さらに、歴史上の後知恵にも依拠しながらこの戦争を考えると、これは次の二つのチャンネルを通じてソ連の孤立を促したと言えよう。

第一のチャンネルは、ソ連の国際的な孤立と冷戦の激化である。アフガニスタン侵攻にカーター大統領が強く反発したことは既に述べたが、これに続くレーガン政権はアフガニスタン侵攻をテコに冷戦の激化ともいうべき対口強硬政策をとり、更に、「スターウォーズ」計画を推進、米露の軍拡競争は先鋭化した。軍拡競争は既に不調であったロシア経済に更なる負担をもたらした。

第二のチャンネルは、ソ連軍の権威の喪失がもたらした、ソ連と東欧諸国との関係、さらには、ロシアとソ連内の共和国・民族との関係の変化である。ソ連軍はムジャヒディンのゲリラ戦術に有効に対応することが出来ず、ムジャヒディンが米国製のスティンガーでソ連軍のヘリコプターを打ち落とす映像は、ソ連軍の権威を大きく傷つけるものであった。ポーランドの民主化運動を前に、ソ連はかつてのハンガリーやチェコスロバキアの時

のように軍事介入する余裕がなかった。

アフガニスタン戦争は、ソ連の経済・社会・外交・軍事の各方面に深刻なダメージを与え、唯一の原因ではないもののソ連崩壊への道を加速化させる決定的な要因となった。アフガニスタンに侵攻するというブレジネフ書記長の決定は、ソ連を「孤立と衰退」の道に進ませ、最終的にはソ連崩壊へと導いたのである。

5. 「三つの負け戦」の共通点

クリミア戦争、第一次世界大戦、アフガニスタン戦争という「三つの負け戦」を概観してきたが、三つの戦争には次のような共通点がある。

第一の共通点は、いずれの戦争も、戦争を始めた指導者は敵の出方を見誤り、自国の戦力・能力の評価で過ちを犯した点である。クリミア戦争では、ニコライ一世はフランス、イギリスがオスマン帝国を助けるための軍の派遣をするとは予想せず、イギリス、フランスの軍事力・機動力を十分に評価していなかった。第一次世界大戦では、ニコライ二世はセルビアを救えば十分という甘い見通しの下、総動員令を出し、これが世界戦争に繋がった。アフガニスタン戦争では、ブレジネフは、ムジャヒディンのゲリラ戦を理解せず、西側の強い反発を予想していなかった。

第二の共通点は、いずれの戦争も予想外に長期化して、国内では経済状況が悪化して国民に不満が募り、これが停戦への圧力となった点である。クリミア戦争は4年弱、第一次世界大戦は4年弱、アフガニスタン戦争は約10年続いた。この間に死傷者は増大し、国内の経済は悪化して国民の不満が募った。

第三の共通点は、戦争を始めた指導者と戦争を終わらせた指導者が異なる点である。1853年にクリミア戦争を開始したのはニコライ一世であったが、フランスとドイツがオスマン帝国を応援して参戦して、ロシアは劣勢に追い込まれ、ニコライ一世は失意のうちに病死した。1856年、黒海の中立化を定めたパリ平和条約を締結したのは、アレクサンドル二世であった。1914年にニコライ二世は第一次世界大戦の参戦を決定したが、1917年にロシア革命が起こって退位し、1918年、レーニン率いるボルシェヴィキがブレスト・リトフスク条約を締結して、大幅な領土を割譲して、東部戦線から離脱した。アフガニスタン戦争は、1979年にブレジネフ書記長が開始し、1989年にゴルバチョフ書記長がソ連軍をアフガニスタンから撤退させる決定を下した。

第四の共通点は、いずれの負け戦も国内の政治・経済体制に大きな変化が起きた点である。クリミア戦争は、ロシアの後進性を明らかにし、1861年、アレクサンドル二世は農奴解放令に署名した。第一次世界大戦は、ロシア革命勃発の主要な要因となった。アフガニ

スタン戦争は、ソ連邦崩壊への道を加速化させたと考えられる。

6. おわりに―「三つの負け戦」とウクライナ戦争との共通点と相違点

◎プーチン大統領はウクライナ戦争を開始するに当たりどのような見通しであったか

「三つの負け戦」では、ニコライ一世、ニコライ二世、ブレジネフ書記長のいずれも、敵方の戦力を十分に評価せず、その出方について甘い見通しを持つとの過ちを犯した。ウクライナ戦争についてもプーチン大統領は、「三つの負け戦」の指導者と同様に甘い見通しに基づく過ちを犯したと言えるであろう。

第一の過ちは、ウクライナ政府が短期間で崩壊し、ゼレンスキーは逃亡または降伏すると予測していたことである。実際には、ゼレンスキーは「私は逃げない。必要なのは弾薬だ」との声明を出してキーウに残留し、国民の抵抗を強化した。プーチンはゼレンスキーをコメディアン上がりと軽んじていたし、ウクライナ国内の親露派勢力の影響力に過大な期待を持っていた。

第二の過ちは、首都キーウを短期間で制圧する作戦に失敗したことである。アフガニスタン侵攻では、1979年12月25日にソ連軍は侵攻を開始し、12月27日には KGB 特殊部隊が大統領アミンを殺害した。2022年2月24日朝、ロシア空挺部隊がキーウ郊外のホストメル空港に突入したが、ウクライナ国防軍が即応し、大規模輸送機で装甲部隊を空輸し、キーウを短期制圧するという電撃作戦は失敗した。またウクライナ戦争では、初期に特殊部隊をキーウに直接送り込み、政府中枢を迅速に制圧しようとした作戦（いわゆる「デカップテーション作戦」）を試みたが、これも失敗した。初期の作戦の失敗の背景には、ウクライナが米軍からの詳細なインテリジェンス情報を得て、ロシア軍の襲来に十分備えていたことが決定的である。

第三の過ちは、NATO を含む西側の動きを見誤ったことである。クリミア戦争においてフランス、イギリスの介入がなく、オスマン帝国だけが敵であったならば、ロシアは勝っていたことに疑いない。ウクライナ戦争においても NATO を含む西側の強力な支援がなければ、ウクライナは随分前に敗北していたことであろう。プーチンは、アフガニスタン撤退後の米国は対外軍事介入に消極的であろうと考え、NATO の結束は弱く、制裁も限定的と予測していた。実際には、NATO 諸国からのウクライナへの軍事援助は質、量ともに時間の経過と共に増大し、ロシアに対する制裁は前例のない規模のものとなりロシアの継戦能力を圧迫した。

◎ロシアのウクライナ戦争に対する世論はどのように変化しているのか

「三つの負け戦」では、戦いが長期化して、経済状況が悪化し、死傷者が増大して、国民世論では厭戦気分が広がり、これにより停戦への圧力が強まった。ウクライナ戦争ではこれまでのところ、プーチンは全体としては国民世論を味方につけておくことに成功している。なぜだろうか。

第一の理由は、経済が戦争開始後も比較的好調であったこと。ロシアの GDP 成長率は、2024年に約 4.3% であり、G7 のいずれの国より高い伸びを示した。特に、2014年のクリミア併合に関する EU の経済制裁に対する対抗措置として、ロシアは EU からの農産品の輸入を禁止したが、輸入代替効果で国内の農業生産が毎年 7% 増加し、ロシア経済は自立性を強めた。

第二の理由は、死傷者の増大をある程度、糊塗できていること。アフガン戦争では徴兵制で召集された徴集兵が戦ったが、ウクライナ戦争では徴集兵は前線に送られていない。2022年9月の部分動員によってプーチンの支持率が下がって以降、ロシアは契約兵によって兵員を補充してきた。契約兵の多くは地方の貧しい地域出身で、高給で雇われた。

第三の理由は、プーチンはこの戦争を NATO に対する防御戦争であると国民を洗脳してきたこと。ロシア政府は戦争開始前から NATO 拡大をしきりと喧伝し、大祖国戦争との比喩を頻繁に使って、国民の戦意高揚を図ってきた。

果たしてプーチンは、ウクライナ戦争に対する国民の支持を今後も維持できるであろうか。その見通しには相当かげりが見られる。先ずは、経済状況は悪化の兆しが表れていて、2025年6月には、レシエトニコフ経済発展大臣が「ロシア経済は不況の瀬戸際にある」と発言し、GDP 成長率は2025年には0.6%へと急減速している。これはエネルギー輸出の減少、軍事支出偏重などの要因が重なった結果である。また、契約兵の賃金の支払い遅延が報じられ、今後は兵員の確保はより困難になるだろう。

実際にロシア国内で厭戦機運が高まっていることが看取される。2025年12月にロシアの独立系世論調査機関レバダセンターが実施した世論調査によれば、回答者の66%はウクライナとの和平交渉を直ちに開始すべきと答え、交渉による解決ではなく戦争継続を支持するとの回答は25%にとどまった。プーチン大統領は世論に高い関心を払うと同時に世論を操作できると考えている。ウクライナ戦争への国民の支持が揺らぐことを警戒していることであろう。

◎プーチン大統領が許容する和平はどのようなものか

プーチン大統領としてもロシア国内の世論の動向に配慮して、和平を模索していくことになろうが、問題はどのような和平であれば許容するかである。

ここで、次のエピソードを紹介したい。

2022年前半、ウクライナの戦争が始まって未だそれほど時間が経っていなかった時期に、私はプーチン大統領にアクセスを有するある人物に会った。私から、無理を承知で、プーチン大統領に戦争を止めるよう助言できないのかと水を向けてみた。彼は首を振りながら、「大統領は戦争を始めるに当たり、経済担当の大統領補佐官にも、中央銀行の総裁にも相談しなかった。首相にもどれだけ相談したか分からない。それなのに私が言うことに大統領が耳を貸すだろうか。自分が言えるのは、いずれにせよ、この戦争は『勝利として終わる』ということだ。その時に、『大統領おめでとう』と言うグループには加わろう。」と言った。

彼は半ば冗談めかして言ったが、その発言には着目すべき点がある。「この戦争は勝利として終わる」とは、プーチン政権は、いかなる結果であれ、これを「勝利」として国内に宣伝するということである。振り返ってみれば、戦争が始まった時点で、ロシアはクリミアとドンバスの一部を占領しており、それはウクライナの面積の約7%であった。2023年初めからロシアの支配面積は大幅には変わっておらず、約18%である。占領地が7%から18%に増えへと2倍以上になっているので、プーチン大統領周辺のプロパガンダ・マシンが「勝利」として宣伝する材料はあると言えよう。

「三つの負け戦」では、戦争を開始した指導者と戦争を終わらせた指導者が異なり、戦争によって国内の政治・経済体制に大きな変化が起きたことは既に紹介した。

プーチンとして、そのような事態に至ることは何としても避けたいであろうし、彼としては「戦争は勝利として」終わらせねばならない。ドイツの鉄血宰相ビスマルクは、「愚者は経験に学び、賢者は歴史に学ぶ」という名言を残した。歴史に精通しているはずのプーチンは、果たしていかなる決定をおこなうであろうか。プーチン大統領が「三つの負け戦」の道を辿らないために、戦争の終結をどのように模索するかが今後の最大の焦点である。

◎ロシアにとっての戦略環境の大幅な悪化

ウクライナ戦争については、どのように終わるか予測できず、特にトランプ大統領の動向が揺れ動くことが問題を更に複雑にしている。「三つの負け戦」に見られた指導者や体制の交代が、今後起きるのか起きないのか全く分からない。そもそも現時点において、ウクライナ戦争がロシアにとって敗北か勝利か断ずることは出来ない。

しかし、どのような形で戦争が終ろうとも、現時点で既に明らかとなっているのは、次のようなロシアにとっての戦略環境の大幅な悪化である。

第1に、フィンランドとスウェーデンがNATOに加盟したこと。フィンランドでは、

2017年の調査では NATO 加盟支持が19%、反対が53%であったが、2022年2月の調査では支持が53%に増加し、反対は28%に減少した。スウェーデンでも同様の傾向が見られ、2022年3月の調査では NATO 加盟支持が51%に達し、反対は27%に減少した。すなわち、ウクライナ戦争がなければ、両国の NATO 加盟はあり得なかったのである。フィンランドとロシアとの国境は1430km に及び、欧州諸国で最も長い国境である。スウェーデンの NATO 加盟によって、バルト海は NATO 加盟国に囲まれることになった。

第2に、NATO 諸国、日本、オーストラリア等の国防費が飛躍的に増大し、かつ、これらの国々の結束が強まったこと。NATO 加盟国は、国防費を従来の GDP 比2%の目標から5%への引き上げを検討しており、特にポーランドは既に4.32%と突出した増額を実施している。

第3に、全ウクライナが反ロシアで統一したこと。ウクライナはソ連邦崩壊に伴う独立後、東の地域は親ロシア的で、西の地域は反ロシア的な傾向があった。これは第二次世界大戦後、ウクライナが西の方向へ、ポーランドの領土を取り込む形で領土を拡大したからであった。ところが、今回のロシアとの戦争により、ウクライナ全土は反ロシアで統一された。

ロシアの歴史においてプーチンがどのように記憶されるか。大帝と呼ばれるピョートル大帝、エカテリーナ大帝と並び称されるのか、「負け戦」の指導者と同じように歴史に埋もれていくのか。プーチンの歴史的評価は、ウクライナ戦争がどのように終わるのか、歴史がウクライナ戦争にどのような判定を与えるのかに掛かっていると言えよう。

註

- 1) ミハイル・ゴルバチョフ（工藤精一郎、鈴木康雄訳）『ゴルバチョフ回想録上、下』（1996年）新潮社。
- 2) オーランド・ファジス（柴谷徹訳）『クリミア戦争（新装版）上』（2023年）白水社、41頁。
- 3) 倉持俊一「第四章デカブリストとニコライ一世の時代」、田中陽兒他（編）『ロシア史2』（1994年）山川出版、181頁。
- 4) エレーヌ・カレル＝ダンコース（谷口侑訳）『未完のロシア 10世紀から今日まで』（2008年）藤原書店、18－181頁。
- 5) 和田春樹「第一章 第一次世界大戦」、田中陽兒他（編）『ロシア史3』（1994年）山川出版、7頁。
- 6) ドミニク・リーベン（小泉摩耶訳）『ニコライⅡ世 帝政ロシア崩壊の真実』（1993年）日本経済新聞社、330－331頁。
- 7) 前掲 『ニコライⅡ世 帝政ロシア崩壊の真実』、332頁。

- 8) 前掲 『ニコライⅡ世 帝政ロシア崩壊の真実』、311頁。
- 9) 前掲 『ロシア史3』、16頁。
- 10) 前掲 『ロシア史3』、23頁。
- 11) ロドリク・ブレースウェート（河野純治訳）『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』（2012年）白水社、43頁。
- 12) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、52頁。
- 13) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、100頁。
- 14) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、101頁。
- 15) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、152頁。
- 16) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、211頁。
- 17) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、323頁。
- 18) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、362頁。
- 19) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、409頁。
- 20) 前掲 『アフガン侵攻1979-89 ソ連の軍事介入と撤退』、410頁。
- 21) ドミトリー・ヴォルコゴーフ（生田真司訳）『七人の首領、レーニンからゴルバチョフまで、下』、(1997) 朝日新聞社、371頁。